



グローバル化の行方と ローカリティの再生

— ポスト・コロナ社会を語る —

オンライン シンポジウム

2020 8/24 [月] 13:30–17:00 [参加費] 無料

■ パネラー

成原 慧 九州大学 法学研究院

今里 悟之 九州大学 人文科学研究院

池下 研一郎 九州大学 経済学研究院

Edward Vickers 九州大学 人間環境学研究院

■ 司会 井手 誠之輔 人文科学研究院 潮崎 智美 経済学研究院

グローバル化の時代は今後も持続するの
か。持続するとすればどのような在り方が望ましい
のか。新型コロナウイルスが文字どおりグローバルに拡大
する中、今、私たちが唐突に向き合っている現実、一時
的であるにせよ、人やモノの移動が制限され、国や県
などの境界がつよい制度として機能する社会への逆行
現象として映じます。日本における自制自粛の呼びかけと
実践が、公権力の行使と同等の効果を発揮している点も
注目されるどころです。一方、教育や経済活動の現場で
は、遠隔授業や在宅勤務が急速に一般化し、オンライン
環境を活用した社会生活が認容され、今後、日常化して
いく可能性が問われています。情報化の分野ではグロー
バリゼーションがさらに浸透する契機となっています。

九州大学人社系協働研究・教育コモンズでは、

- 1) 超スマート社会
- 2) 持続可能な開発目標 (SDGs) と 循環型経済
- 3) アジアに開かれた九州
- 4) 人社系学問の形成史

という4つの観点を研究活動の指針としています。現在
進行中の現実、私たちの協働研究の観点とも深く関係
し、さまざまな分析と議論を喚起しています。ポスト・コロナ
社会を見据えるとき、持続可能なグローバル化の時代では、
個々人が身を置く場や地域と結びついたロー
カリティが保全され、重視される必要が生まれています。

このシンポジウムでは、ポスト・コロナ社会における
グローバル化とローカリティとの関係性を中心
に、公権力と社会との関係、新しい社会生活の様態に
ついて、広く参加者で議論します。是非とも、皆さま
の積極的な参加をお待ちしています。

[シンポジウムの形態] オンライン形式 (Microsoft Teamsで開催)

[参加申込み]

下記サイトへアクセスの上、事前登録をお願いします。折り返し、アドレスとパスワードを
ご連絡いたします。 <http://commons.kyushu-u.ac.jp/collaborative/news.html> ▶



グローバル化の行方とローカリティの再生

—ポスト・コロナ社会を語る—

Program :

13:30~15:30

パネルセッション (今里悟之、Edward Vickers、成原慧、池下研一郎)

16:00~17:00

パネルディスカッション (司会：井手誠之輔、潮崎智美)

パネラー：

今里悟之 (九州大学人文科学研究院)

世界遺産の登録過程におけるローカルとグローバル — 長崎県平戸島での経験から

2018年、ユネスコの世界文化遺産として、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が日本で18番目に登録された。報告者は2010年から、この世界遺産登録に向けた準備作業の一環として、長崎県平戸島での学術調査に携わってきた。この登録までの道程には多少の紆余曲折があり、世界遺産登録をめぐるローカルとグローバルとの関係について、この学術調査の際に経験したことや感じたことを中心にお話したい。

Edward Vickers (九州大学人間環境学研究院)

新型コロナウイルスがもたらす教育的公正の危機

国際的な子ども支援団体セーブ・ザ・チルドレンは、2020年7月の時点で世界中の1億人を超える子ども達が学校に通っていないと推定した。新型コロナウイルスの影響により、一部の国の子ども達は既に半年以上も学校教育を受けられない状況にある。学校教育の機会を失った影響は、裕福な家庭の子どもよりも貧困家庭の子どもの方がはるかに深刻な打撃を受けており、極めて不均一な状態である。しかしながらこの問題は、現在の子どものみならず公的教育システム自体の持続可能性にとっても長期的に深刻な影響を与える可能性がある。多くの人がテクノロジーを伴う教育環境を得るようになった結果、「ビッグテック」と呼ばれる巨大ハイテク企業の利益は大幅に押し上げられた。一方で、経済活動と税収の低下が原因で政府による、教育を含む基本的な公共サービスへの財政支出が困難になる。こうした危機に直面していく中で、教育への費用のあり方と同時に、教育が根本的に何のためにあるのかを我々自身が再考することになるだろう。

池下研一郎 (九州大学経済学研究院)

新型コロナは経済をどう変えるのか？ — ショック、構造変化、およびグローバル化 —

新型コロナウイルスの急速な感染拡大は、労働や消費パターンの変化を通じて、経済活動に対して甚大な影響を及ぼしつつあり、各国政府はその対応に追われている。その一方で長期的に見れば、様々な分野でオンライン化や自動化が進むことで、経済活動の在り方自体が大きく変わる可能性もある。本報告ではコロナウイルス感染症が経済や社会に及ぼす影響について経済学的な視点を提示するとともに、コロナ以後のグローバル化の行方についても考えてみたい。

成原慧 (九州大学法学研究院)

プラットフォーム、国家、都市そして個人

新型コロナウイルスの流行により、人やモノの移動が制約される一方で、オンライン講義やテレワークなどにより、情報の流通は一層拡大し、重要な役割を果たしている。また、人流の把握や接触確認アプリなどで、プラットフォーム事業者が設計するアーキテクチャや収集するデータも一層重要な役割を果たすようになってきている。本報告では、コロナ禍の課題を踏まえ、グローバルな情報・データの流通を支えるプラットフォーム、一定の領域において国民・市民の安全の確保を担う国家と都市、そして個人の間関係と役割分担のあり方について考えてみたい。

2020. 8.24 [月] 13:30 ~ 17:00

オンラインによる開催

参加費 無料

どなたでもご参加いただけます。

お申込み

下記のURLよりお申込みください。
<http://commons.kyushu-u.ac.jp/collaborative/news.html>



または上のQRコードを読み込んでフォームにアクセスしてください